

愛知県

愛知県は、2022年から実施してきたイスラエルのスタートアップ（新興企業）と県内企業とのマッチングを支援する事業を年内で終了する方針を固めた。関係者によると、新規事業開発の成果を上げ、当初の目的を達成したことが主な理由。加えて、同国がパレスチナ自治区ガザへの攻撃を続けてきたことも、判断する一因になったとみられる。

イスラエル新興 連携支援

事業終了へ

事業は、人工知能（AI）や先端技術が進むイスラエルの企業との仲介支援で、県内企業の成長を図ろうと企画された。大村秀章知事が22年5月に同国を訪れ、イノベーション庁やNPOとの間で合意書や覚書を締結。これに基づき、22～25年に県内企業延べ18社が、ヘルスケア、農業、繊維などの分野で協業に向けた契約26件を締結した。

事業は、人工知能（AI）

25年度は県内6社が参加。

それぞれイスラエル企業と連携する見通しが立ったこともあり、県は12月末での事業終了を決めた。予算額は4年間で計約2億円だった。

事業開始から約1年半後の23年10月以降、イスラエル

と、ガザを実効支配するイスラム組織ハマスとの軍事衝突が激化し、民間人を含む多数の死傷者が発生。今年10月に停戦合意が発効したが、イスラエル軍は断発的な攻撃を続けている。外務省はイスラエル各地にレベル2（不要不急の渡航中止）～4（退避勧告）の危険情報を出しており、ビジネスを進めるには厳しい環境だった。

大村知事は23年10月、軍事
「紛争中のイスラエル企業が支援するのは問題」「技術が軍事転用される恐れがある」などとして、事業の中止を求める署名や要望書を県に提出していた。

年内限り ガザ情勢一因か

イスラエル新興企業と連携支援

年内で事業終了 県発表

大村秀章知事は18日の定例記者会見で、2022年に始めたイスラエルのスタートアップ（新興企業）と県内企業のマッチング支援事業を年内で終了すると発表した。理由として、企業

同士の連携が進んだことや、パレスチナ自治区ガザで続いた軍事衝突の影響で企業関係者の渡航が制限されていることを挙げた。

大村知事は「当初の目的が十分に達成された」と強調した後、事業開始後の23年10月に始まった軍事衝突への所感を表明。ガザを実効支配するイスラム組織ハマスのテロ行為を非難した一方、「イスラエルの軍事

侵攻で多数の一般市民の犠牲者が出ている。極めて憂慮すべき事態で、極めて遺憾だ」と一日も早い完全な停戦を主張した。

事業は、人工知能（AI）や先端技術の開発が進むイスラエル企業との仲介を支援し、県内企業の成長を図るのが目的。同国のイノベーション庁やNPOと交わした合意書や覚書に基づき22年8月に始まった。

県によると、22～25年度に県内企業延べ18社がヘルスケアや農業、繊維などの分野で、協業に移行する際に交わす「秘密保持契約」26件を締結した。大村知事は「軍事的な要素は一切な

かった」と述べた。

イスラエルとハマスとの軍事衝突では、民間人を含む多数の死傷者が発生。今年10月10日の停戦発効後もイスラエル軍による散発的なガザへの攻撃が続いている。日本の外務省による邦人の渡航制限がかかり、協業に向けた現地での面談が困難になっていた。

（奥村圭吾）

「県は正しい判断」
事業反対の団体メンバー

マッチング支援事業を巡っては、反対する複数の市民団体が要望書や署名を県や県議会に提出し、中止を求めている。

市民団体「パレスチナの子どもたちを想う名古屋のママの会」は、県議会9月定例会に事業の中止を求める請願を提出（不採択）。9

月中旬には国内外の118団体と共同要望書を県に提出し、「イスラエルと協力関係にあること自体、虐殺などの違法行為を黙認している」と受け止められるなど打ち切りを訴えた。

事業終了の決定を受け、ママの会の50代女性は「県税を使ってイスラエルの不正義に加担する事業だったので、活動が実を結んでくれてうれしい。県は正しい判断してくれたと思う」と喜んだ。

（奥村圭吾）